

令和4年3月16日に発生した
福島県沖を震源とする地震に関する緊急要望

令和4年4月14日

仙 台 市

1 被災した事業者への支援について

3月16日に発生した福島県沖を震源とする地震により、市内では甚大な被害が発生し、事業の再開にあたり、資金繰りが困難となった中小企業者等が多く存在する。また、施設や設備の修理等のための休業のほか、交通手段の途絶や余震への懸念から客足が遠のくなどの影響により事業活動の縮小を余儀なくされ、事業主が雇用調整を行わざるを得ない状況が生じている。

とりわけ、本市の重要な観光資源である秋保温泉の宿泊施設では、地震による設備等への被害が深刻な状況にあり、営業再開の目途が立っていない施設もある。また、東北新幹線の運休等により、市内の宿泊施設では宿泊予約のキャンセルが相次ぎ、事業経営に甚大な影響を及ぼしている。

依然として新型コロナウイルス感染症の影響も深刻であり、被災地の事業者が一日も早く日常の生活を取り戻すためには、国による復旧に向けた迅速な支援が不可欠である。

- (1) 被災事業者の事業継続や復旧に向けた資金繰り支援策として、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置に加え、政府系金融機関による無利子無担保融資等が活用できるようお願いしたい。(経済産業省)
- (2) 宿泊施設を始めとした被災事業者の施設・設備の復旧・整備を支援し、被災地域の復旧及び復興を促進することを目的とした、中小企業等グループ補助金について、迅速かつ柔軟な実施をお願いしたい。(経済産業省)
- (3) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置に加え、地震の発生に伴う経済上の理由により休業等を行う事業主が、労働者に休業手当を支払った場合の雇用調整助成金の上乗せ等の特例措置をお願いしたい。(厚生労働省)
- (4) 国による直接支援のほか、自治体が被災事業者の営業再開・継続に必要な融資を借り入れる際の信用保証料の補助等をはじめとする復旧支援や宿泊促進キャンペーンなどの追加施策を実

施できるように、財政措置をお願いしたい。(経済産業省、国土交通省)

2 仙台城跡の災害復旧について

国史跡である仙台城跡は、本丸北西石垣及び西門石垣の一部が合わせて28メートルにわたり崩落したほか、石垣の変形が複数個所で生じるなど甚大な被害を受けた。

石垣については、我が国の歴史上・学術上重要な文化財であるとともに、仙台城跡は本市の重要な観光拠点である。貴重な文化財の継承及び来訪者の安全確保のため速やかな復旧に向けた国による支援が必要である。

- (1) 史跡の保存と活用の観点から、通行者の安全確保も含め、再度の石垣崩落を防ぐための最新技術も活用した復旧事業をお願いしたい。(文部科学省)
- (2) 石垣の復旧には最短で3年を要する見込みであることから、国庫補助金について、年度毎に必要な金額の迅速な交付をお願いしたい。(文部科学省)

3 指定文化財等の災害復旧について

今回の地震では、市内の多くの文化財に被害が生じており、これらの文化財の復旧については、東日本大震災等による対応等も踏まえつつ、早期の復旧に向けた国の支援が必要である。

- (1) 指定文化財については、国・県・市いずれの指定によるかにかかわらず、原形に復旧する費用全額を国庫負担にてお願いしたい。(文部科学省)
- (2) 登録文化財等について、新たに救済制度を創設し、当該文化財を復旧する費用全額を国庫負担にてお願いしたい。(文部科学省)

- (3) 指定文化財の復旧に早期に着手できるよう、復旧手法等に係る国の承認手続き等の簡素化・迅速化をお願いしたい。(文部科学省)

4 被災した宅地の迅速な安全確保と早期復旧のための支援について

個々の宅地の擁壁崩壊等が発生しているが、老朽化した宅地擁壁における耐震等の対策工事には「住宅・建築物安全ストック形成事業」といった既存の支援メニューがあるものの、個々の宅地被害に対する応急対策工事や復旧工事については対象とされていない。

擁壁所有者の安全を確保するとともに二次被害を防止する観点から、所有者自らが迅速に応急対策や早期復旧ができるよう財政措置の拡充をお願いしたい。(国土交通省)

5 文教施設の応急対策や復旧に向けた財政支援について

今回の地震では、半数を超える市立学校において壁の亀裂や天井の落下、漏水等の被害が生じているほか、給食提供施設での天井落下等の被害も生じている。また、博物館での展示設備等の破損など、公立社会教育施設においても大きな被害が生じているところである。

文教施設は、令和元年東日本台風や令和3年福島県沖地震など、近年度重なる災害に直面しており、こうした中で、復旧を迅速に進め、児童生徒や市民の安全・安心な学びの環境を早期に確保していくためには、国による財政支援が不可欠である。

- (1) 公立学校施設の早期の復旧に向け、公立学校施設災害復旧費 国庫負担法による負担金の補助率の引き上げを図るとともに、

その負担にあたっては原形に復旧する費用のみならず、今後の地震災害に備えた改良復旧する費用を対象とするようお願いしたい。（文部科学省）

- (2) 公立社会教育施設の災害復旧に要する経費について、公立社会教育施設災害復旧費補助金による財政支援を行うとともに、早期の復旧に向け、迅速な国庫補助の決定をお願いしたい。
（文部科学省）

6 その他公共施設の応急対策や復旧に向けた財政支援について

文教施設以外にも、スポーツ施設や文化施設、社会福祉施設等において、外壁の破損、内壁・天井の破損、設備損傷などの被害が発生しており、市民生活に大きな影響を及ぼしている。

被災自治体が躊躇なく応急対策や災害復旧に取り組めるよう、災害復旧に係る国庫補助の対象範囲の拡大や補助要件の緩和、補助率の引き上げなど、十分な財政措置を図るとともに、その負担にあたっては原形に復旧する費用のみならず、今後の地震災害に備えた改良復旧する費用を対象とするようお願いしたい。（内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、文部科学省）

令和4年4月14日
仙台市長 郡 和子